

建築行政 事務統計

令和 7 年 度

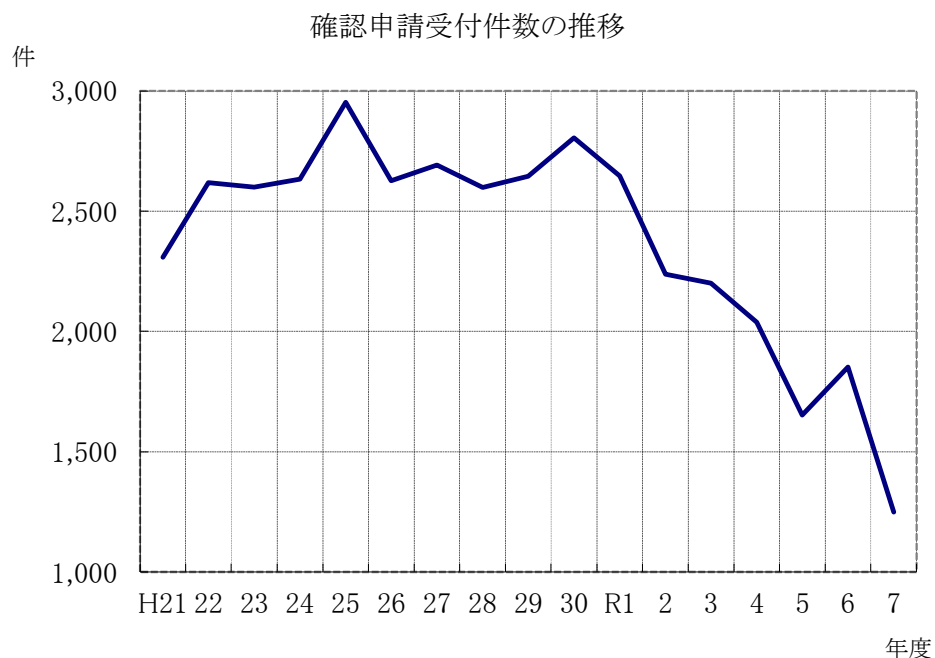
金沢市都市整備局建築指導課

目 次

令和 7 年度の建築統計の概要	1
表－1－1 令和 7 年度確認申請等受付及び処理状況	4
表－1－2 令和 7 年度手数料歳入状況	6
表－2 着工建築物の種類別・地域別件数	7
表－3 3 階建以上の着工建築物の階数別・地域別件数	8
表－4 用途別許可申請件数	9
表－5 エレベーター・エスカレーターの実件数	10
表－6 し尿浄化槽の設置状況	10
表－7 道路位置指定件数及び延長	11
表－8 違反建築物等の事務処理数及び指導結果一覧表	12
表－9 違反・指導事項内容別一覧表	12
表－10 新設住宅戸数年度別比較表	13
表－11 確認・完了検査・許可申請受付件数年度別一覧表	14
金沢市大区割図（地域区分図）	16
建築着工統計	
1. 着工住宅工事種類別・住宅種類別・利用関係別等戸数	17
2. 着工建築物用途別・構造別棟数及び用途別床面積・工事費予定額	18
3. 着工建築物建築主別・構造別棟数	20
4. 着工産業用建築物用途別・構造別棟数	21
建築着工統計別表	
第 1 表 用途地域別（1～6）	22
第 2 表 用途別（1～4）	30
第 3 表 防火指定別（1～2）	34
第 4 表 規模別（1～4）	35
都市計画法条文別受付件数一覧表	36
開発許可申請受付件数年度別一覧表	37
都市計画法第 4 3 条許可申請受付件数年度別一覧表	38
開発許可申請の内容（令和 7 年度）	39
市街化調整区域における許可の都市計画法条項別件数（令和 7 年度申請分）	39
定期調査・検査の評価別報告件数等の詳細報告（令和 7 年度）	40
危険ブロック塀等改善対策費補助	41
既存建築物耐震改修工事費等補助	41
被災木造住宅耐震改修工事費等補助	41

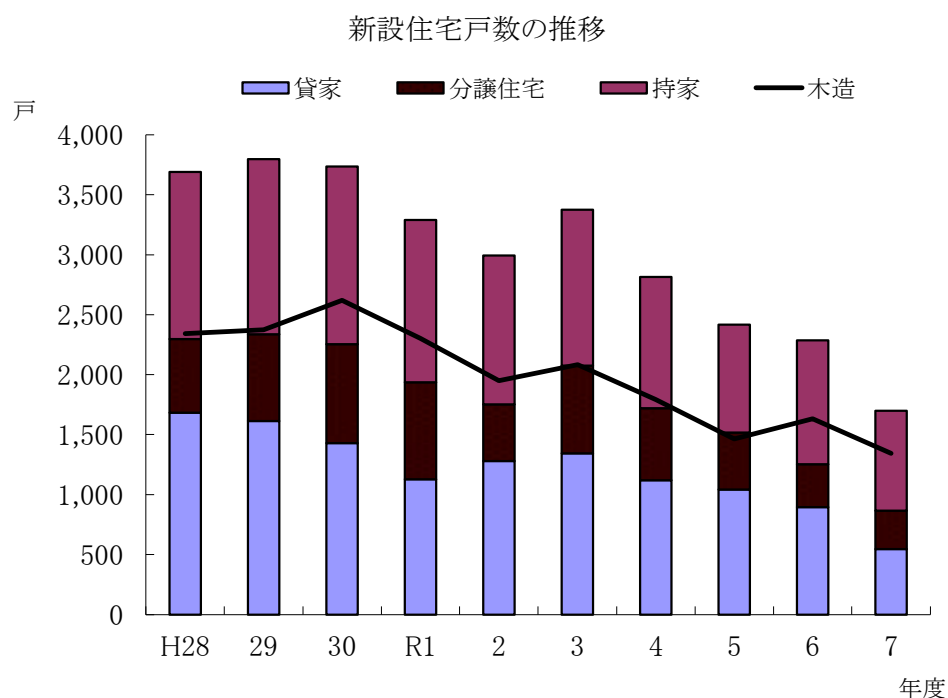
令和7年度の建築統計の概要

本年度の確認申請受付件数は、1,249件（計画変更0件を除く計画通知29件、計画変更56件を除く指定確認検査機関分797件を含み、その他の計画変更20件を除く。）で、前年度に比べ603件減

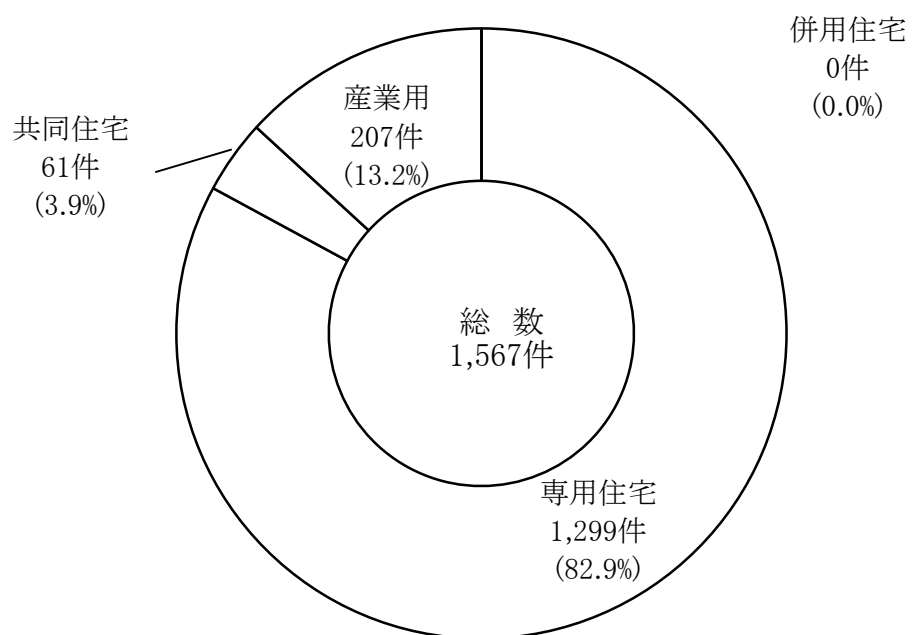


新設住宅戸数

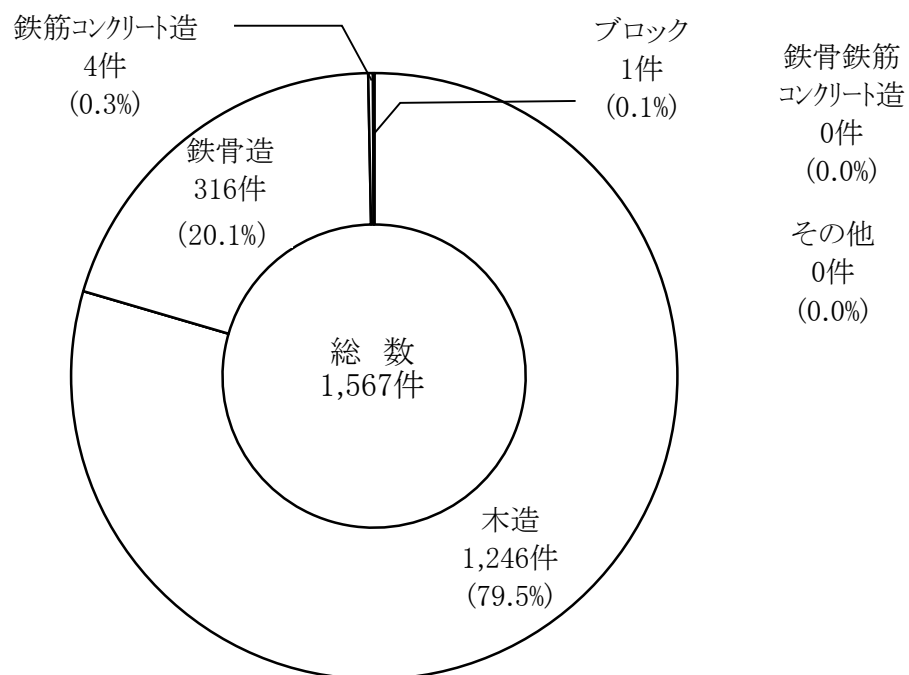
本年度の新設住宅戸数は、1,698戸で前年度に比べ587戸減



着工建築物用途別件数



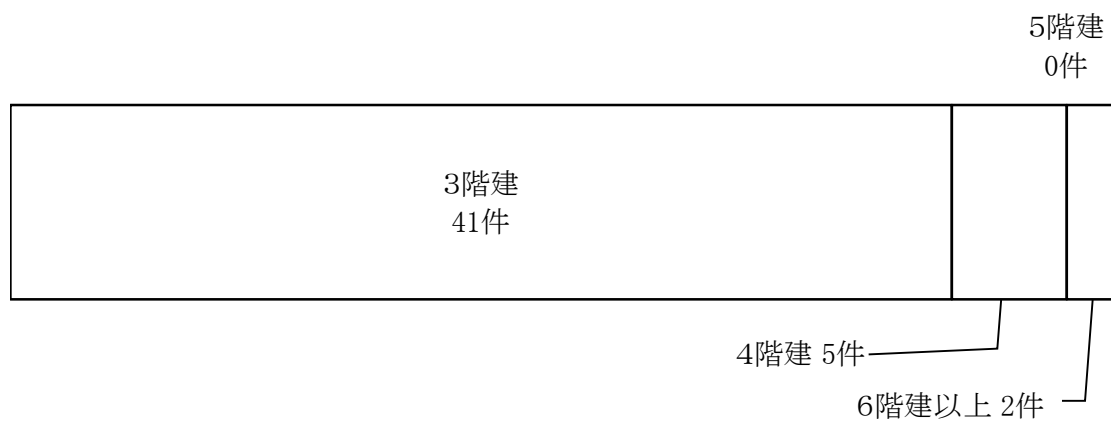
着工建築物構造別件数



着工建築物階数別申請件数

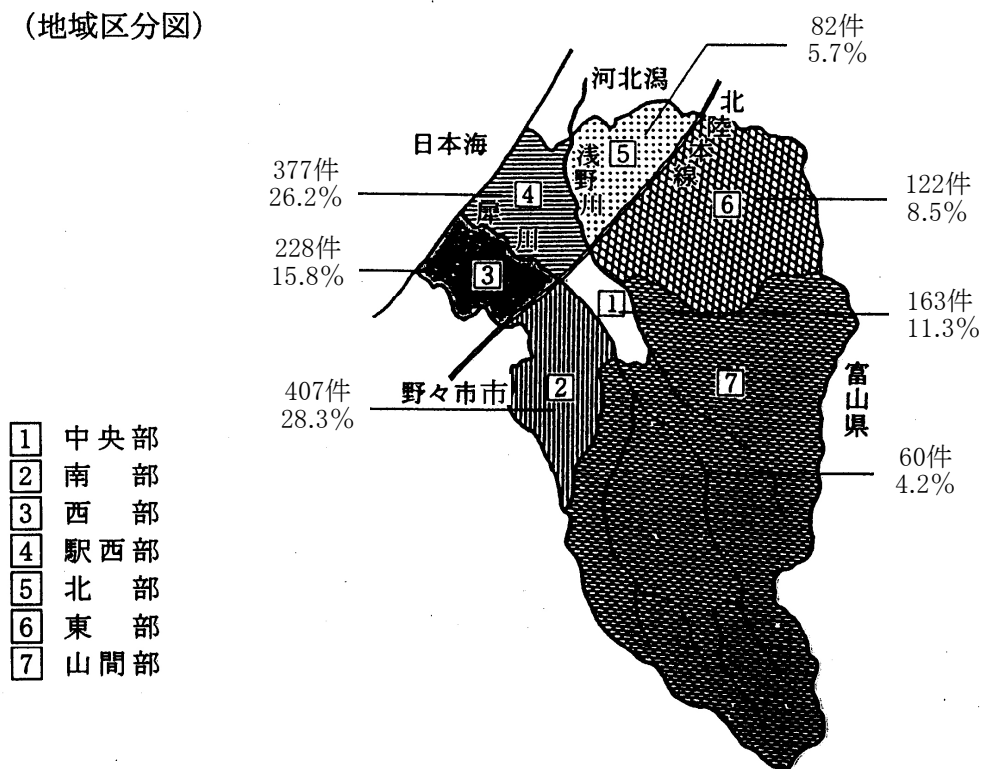
本年度の3階建以上は、48件で、前年度に比べ11件減
また、全体に占める割合は3.3%（前年度 3.5%）

3階建以上の件数



着工建築物地域別申請件数

金沢市大区割図
(地域区分図)



表－1－1

令和7年度確認申請等

区 分		4月	5月	6月	7月	8月
確 認 申 請 受 付 件 数 〔 計画変更申請を含む ・金沢市 ・金沢市(計画通知分) ・指定確認検査機関 （ ）書きは計画通知件数(外数) 〕	建築物	20	(2) 32	(1) 33	(2) 54	(3) 50
	工作物	3	3	－	2	3
	昇降機	1	－	(1) －	(2) 1	(2) －
	合 計	24	(2) 35	(2) 33	(2) 57	(5) 53
	建築物 (1号)	1	1	1	(1) 2	(1) 1
確 認 済 証 交 付 件 数 〔 計画変更申請を含む ・金沢市 ・金沢市(計画通知分) ・指定確認検査機関 （ ）書きは計画通知件数(外数) 〕	建築物 (2号)	2	7	25	29	30
	建築物 (3号)	8	6	(1) 3	(1) 7	(1) 8
	工作物	3	3	－	－	3
	昇降機	2	－	(1) －	(1) 1	(1) －
	合 計	16	17	(2) 29	(1) 39	(3) 42
中 間 検 査 申 請 受 付 件 数 （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	1	4	3	5	2
中 間 検 査 合 格 証 交 付 件 数 （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	2	4	2	3	3
完 了 検 査 申 請 受 付 件 数 （ ）書きは完了通知件数(外数)	建築物	(2) 13	(1) 22	(2) 26	(2) 15	(1) 21
	工作物	2	2	4	1	1
	昇降機	1	(2) 2	－	－	(1) －
	合 計	(2) 16	(3) 26	(2) 30	(2) 16	(2) 22
検 査 済 証 交 付 件 数 （ ）書きは完了通知件数(外数)	建築物 (1号)	－	1	－	1	1
	建築物 (2号)	(1) 9	(1) 9	12	12	(1) 13
	建築物 (3号)	(1) 4	10	4	(2) 8	7
	工作物	2	2	4	1	1
	昇降機	－	(2) 2	1	－	－
	合 計	(2) 15	(3) 24	(2) 21	(2) 22	(1) 22
構 造 計 算 適 合 性 判 定 申 請 件 数 （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	－	－	－	－	－
構 造 計 算 適 合 性 判 定 合 格 件 数 （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	－	－	－	－	－
建築物エネルギー消費性能基準適合性判定申請件数 変更及び軽微な変更(ルートC)を含む （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	(1) 3	(2) 7	6	(4) 8	(1) 4
建築物エネルギー消費性能基準適合性判定合格件数 変更及び軽微な変更(ルートC)を含む （ ）書きは計画通知件数(外数)	建築物	1	(1) 3	7	(2) 6	(3) 4
許 可 申 請 件 数	受 付	－	－	－	－	－
公 聴 会 開 催 回 数	許 可	－	－	－	－	－
	(回)	－	－	－	－	－
(附議件数)						
建 築 審 査 会 開 催 回 数	(回)	－	－	－	－	－
仮 使 用 認 定 申 請 (新 規) 件 数	(件)	－	－	－	－	－
開 発 行 為 許 可 申 請 件 数 (2 9 条 、 3 5 条 の 2)	受 付	2	1	3	1	3
	許 可	1	3	1	4	1
(附議件数)						(4)
開 発 審 査 会 開 催 回 数	(回)	－	－	－	－	1
バリアフリー新法認定申請件数	(件)	－	－	－	－	－
建 設 リ サ イ ク ル 法 に 関 す る 届 出 （ ）書きは通知件数(外数)	(件)	(52) 89	(68) 85	(75) 87	(71) 105	(45) 86
一 団 地 認 定 申 請 件 数	(件)	－	－	－	－	－
長 期 優 良 住 宅 認 定 戸 数	(戸)	17	33	38	32	38
低 炭 素 建 築 物 認 定 件 数	(件)	－	－	－	－	－
建築物エネルギー消費性能向上計画認定件数	(件)	－	－	－	－	－

受付及び処理状況

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	指定確認検査機関	小 計	合 計
38	(5) 48	26	34	25	(3) 27	(4) 35	(20) 422	811	(20) 1,233	
－	－	2	3	－	－	2	18	20	38	
(1) 1	－	(2) －	－	(1) －	－	(2) －	(9) 3	22	(9) 25	
(1) 39	(5) 48	(2) 28	37	(1) 25	(3) 27	(6) 37	(29) 443	853	(29) 1,296	
(1) 3	(1) 1	1	(1) 2	3	－	2	(5) 18	59	(5) 77	建築物 小計
(1) 40	44	(1) 22	(1) 32	24	(1) 15	(1) 20	(5) 290	627	(5) 917	
8	(3) 11	5	7	5	(1) 2	4	(6) 74	125	(6) 199	
－	－	4	3	－	－	2	18	20	38	
(1) －	(1) 1	(2) －	－	(1) －	－	(2) －	(9) 4	22	(9) 26	
(3) 51	(5) 57	(3) 32	(2) 44	(1) 32	(2) 17	(3) 28	(25) 404	853	(25) 1,257	
2	3	5	5	5	3	6	44	254	298	
3	2	4	5	8	3	5	44	254	298	
(1) 28	28	31	(2) 31	(5) 35	(3) 35	(4) 57	(21) 342	1,097	(21) 1,439	
－	－	2	1	－	1	1	15	10	25	
－	(1) －	1	(1) －	(1) －	(2) 1	(2) －	(10) 5	33	(10) 38	
(1) 28	(1) 28	34	(3) 32	(6) 35	(5) 37	(6) 58	(31) 362	1,140	(31) 1,502	
1	4	－	(1) 1	(1) 2	(1) 1	(3) 5	(6) 17	70	(6) 87	建築物 小計
14	21	21	24	20	33	(1) 41	(4) 229	896	(4) 1,125	
(1) 6	2	3	8	(3) 7	(2) 6	(1) 6	(10) 71	133	(10) 204	
－	－	2	1	－	1	2	16	10	26	
(1) －	(1) －	－	(1) 1	－	(1) 2	(4) 1	(10) 7	33	(10) 40	
(2) 21	(1) 27	26	(2) 35	(4) 29	(4) 43	(9) 55	(30) 340	1,142	(30) 1,482	
－	－	－	－	－	－	－	－		－	
－	－	－	－	－	－	－	－		－	
5	(1) 7	3	5	(1) 3	(1) 7	8	(11) 66		(11) 66	
(1) 8	(1) 6	3	(1) 6	(1) 6	2	7	(10) 59		(10) 59	
1	－	－	－	－	2	2			5	
1	－	－	－	－	2	－			3	
－	－	－	－	－	－	－			－	
－	－	－	1	－	－	1			2	
－	－	－	－	－	－	1	1	2	3	
1	1	1	1	2	－	3			19	
2	2	－	1	1	2	－			18	
－	－		－	－	－	－			(4) 1	
－	－	－	－	－	－	－			－	
(84) 79	(78) 105	(38) 80	(70) 72	(49) 66	(50) 75	(48) 108			(728) 1,037	
－	－	－	－	－	－	1			1	
43	60	29	37	41	48	35			451	
1	－	－	－	－	－	－			1	
－	－	－	－	－	－	－			－	

表－1－2

令和7年度手数料歳入状況

(円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
確認申請手数料	717,000	1,340,000	1,337,000	2,474,000	2,100,000	1,447,000	2,041,000	997,000	1,180,000	842,000	1,184,000	1,789,000	17,448,000
(再掲) 省エネ適判加算	51,000	238,000	236,000	466,000	345,000	270,000	379,000	187,000	183,000	153,000	119,000	287,000	2,914,000
完了検査申請手数料	571,000	1,137,000	940,000	567,000	733,000	1,008,000	1,071,000	1,227,000	1,276,000	1,621,000	1,845,000	2,484,000	14,480,000
(再掲) 省エネ適判完了加算	15,000	120,000	－	－	23,000	34,000	44,000	68,000	92,000	140,000	165,000	242,000	943,000
中間検査申請手数料	23,000	92,000	77,000	139,000	62,000	54,000	111,000	123,000	139,000	139,000	85,000	162,000	1,206,000
建築許可申請手数料	－	－	－	－	－	33,000	－	－	－	－	398,000	654,400	1,085,400
仮使用承認申請手数料	－	－	－	－	－	120,000	－	－	－	120,000	－	60,000	300,000
長期優良住宅認定申請手数料	201,000	378,000	456,000	363,000	428,000	495,000	751,000	336,000	426,000	471,000	543,000	375,000	5,223,000
低炭素建築物認定申請手数料	－	－	－	4,700	－	－	－	－	－	－	－	－	4,700
建築物エネルギー消費性能 認定申請手数料	340,000	504,000	271,000	555,000	292,000	356,000	383,000	248,000	250,000	231,000	565,000	467,000	4,462,000
開発行為許可申請手数料	66,820	146,300	170,150	130,840	279,260	121,120	87,830	30,390	122,060	197,870	151,800	388,970	1,893,410
合計	1,918,820	3,597,300	3,251,150	4,233,540	3,894,260	3,634,120	4,444,830	2,961,390	3,393,060	3,621,870	4,771,800	6,380,370	46,102,510

表－２

着工建築物の種類別・地域別件数

種 類 地 域		専 用 住 宅		併用住宅	その他の 建 築 物	計
		新 築	増 改 築			
令和 6 年 度	中 央 部	156	6	－	23	185
	南 部	424	15	－	32	471
	西 部	231	3	－	31	265
	駅 西 部	373	7	－	52	432
	北 部	95	7	－	6	108
	東 部	134	3	－	25	162
	山 間 部	51	6	－	5	62
合 計		1,464	47	－	174	1,685
令和 7 年 度	中 央 部	144	7	－	12	163
	南 部	367	9	－	31	407
	西 部	186	11	－	31	228
	駅 西 部	304	21	－	52	377
	北 部	68	3	－	11	82
	東 部	98	5	－	19	122
	山 間 部	47	3	－	10	60
合 計		1,214	59	－	166	1,439

表-3

3階建以上の着工建築物の階数別・地域別件数

階 数 地 域		3	4	5	6	7	8	9	10	11 以 上	計
令和6年度	中 央 部	9	-	-	-	-	-	1	-	-	10
	南 部	13	1	-	-	-	-	-	-	-	14
	西 部	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
	駅 西 部	21	-	-	-	-	-	-	-	1	22
	北 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東 部	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	山 間 部	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
合 計		56	1	-	-	-	-	1	-	1	59
令和7年度	中 央 部	7	1	-	-	-	-	-	1	-	9
	南 部	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
	西 部	5	1	-	-	-	-	-	-	-	6
	駅 西 部	17	3	-	-	-	-	-	-	1	21
	北 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東 部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	山 間 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		41	5	-	-	-	-	-	1	1	48

表－4

用 途 別 許 可 申 請 件 数

建築基準法関係条文 用途	法第43条 第2項	法第44条 第1項	法第48条	法第51条	法第52条 第11項	法第55条 第3項	法第56条 の2 第1項	法第59条 第4項	法第59条 の2 第1項	法第85条 第3項	法第85条 第6項	法第86条 の7 第4項	合計
自動車車庫 自動車修理工場 その他の工場													－
学校・公民館 保育所・消防署											2		2
病院・診療所													－
旅館・ホテル													－
店舗・事務所							1						1
郵便局													－
その他		1					1						2
合 計	－	1	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－	5

表－5

エレベーター・エスカレーターの受付件数

年度	乗 用 E V		荷物用EV	寝台用EV	自動車用EV	その他EV	ES	合 計
	個人住宅用	乗 用						
令和3年度	－	21	2	－	－	9	－	32
令和4年度	1	16	4	1	－	5	－	27
令和5年度	－	10	－	2	－	2	－	14
令和6年度	－	7	－	1	－	4	－	12
令和7年度	－	10	1	－	－	1	－	12

※（ ）内は、確認申請を要しないものの件数(外数)

※ その他EVは、段差解消機、いす式階段昇降機、小荷物専用昇降機(フロアタイプ)

表－6

し尿浄化槽の設置状況

(年度末処理能力別設置状況)

(基)

年度	処理能力							合 計
	20人以下	21～50人	51～100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1,000人	1,001人 以上	
令和3年度	4,037	517	101	110	22	8	9	4,804
令和4年度	3,579	463	88	101	21	8	9	4,269
令和5年度	3,498	465	88	102	21	8	9	4,191
令和6年度	3,382	452	83	100	20	8	9	4,054
令和7年度	3,284	450	81	101	20	8	9	3,953

表－7

道路位置指定件数及び延長

指定年度	延 長(m)	件 数
昭和26～29	6,706	－
昭和30～39	48,117	－
昭和40～49	207,261	－
昭和50～59	16,581	492
昭和60～63	1,678	34
平成 元～ 5	2,587	48
平成6～10	2,943	62
11	331	8
12	194	7
13	125	3
14	63	3
15	169	8
16	－	－
17	60	2
18	112	4
19	201	7
20	39	2
21	132	3
22	130	4
23	154	2
24	38	2
25	35	2
26	30	1
27	－	－
28	－	－
29	19	1
30	499	4
令和 元	10	1
2	50	3
3	－	－
4	－	－
5	－	－
6	－	－
7	－	－

違反建築物等の事務処理数及び指導結果一覧表

表－8

(棟)

違反建築物等受付数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建築基準法第6条による 建築物の区分別受付数 (括弧内は完結数)	1～2号 建築物	35 (12)	24 (12)	29 (19)	44 (14)	36 (8)
	3号 建築物	86 (34)	84 (25)	9 (4)	17 (7)	8 －
	ブロック塀等	6 －	1 (1)	18 (3)	5 (2)	52 (10)
	その他	10 (7)	1 －	3 (2)	3 (1)	11 (4)
指導総数		137	110	59	69	107
年度内完結数		53	38	28	24	22
継続指導数		84	72	31	45	85

違反・指導事項内容別一覧表

表－9

(件)

違反・指導事項内訳項目	建築基準法等該当条項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
確認申請手続	法第6条	31	23	20	23	52
法第22条指定区域の屋根・外壁	法第22条・第23条	18	1	5	14	15
特殊建築物等の避難施設等	法第35条	－	6	6	5	16
特殊建築物等の内装制限	法第35条の2	1	－	1	－	－
耐火構造・防火構造等	法第27条・第36条	3	7	10	5	15
構造耐力上の規定	法第20条	6	3	3	3	6
敷地等と道路の関係	法第43条	－	－	－	－	－
道路内の建築制限	法第44条	4	－	1	4	2
私道の変更又は廃止の制限	法第45条	－	－	－	－	－
用途地域内の建築制限	法第48条	1	1	1	1	5
容積率制限	法第52条	－	－	－	－	－
建ぺい率制限	法第53条	1	3	2	1	3
低層住居専用地域内の高さ制限	法第55条	－	－	－	－	－
道路斜線制限	法第56条第1項第1号	－	－	－	1	1
隣地斜線制限	〃 〃 第2号	－	－	－	－	－
北側斜線制限	〃 〃 第3号	－	－	－	－	－
日影による建築物の高さ制限	法第56条の2	－	－	－	－	－
高度地区の高さ制限	法第58条	－	－	－	－	－
防火・準防火地域内の建築物の構造	法第61条	5	2	7	8	8
確認済の表示	法第89条	10	8	7	8	7
その他	維持保全 法第8条・第28条 他	66	54	13	8	23
建築基準法以外の法・条例等	都市計画法 石川県風致地区条例等	3	16	13	7	17
合 計		149	124	89	88	170

注) 数値には、1棟の受付数に対して、複数の違反・指導事項がある場合は、それぞれの事項をカウントする。

表－10

新設住宅戸数年度別比較表

月 年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	比率%
平成 30	木 造	205	178	296	188	242	249	235	240	193	183	178	232	2,619	70.1
	非木造	69	57	112	112	84	89	98	54	66	50	196	131	1,118	29.9
	計	274	235	408	300	326	338	333	294	259	233	374	363	3,737	100.0
令和 元	木 造	225	159	213	171	226	252	206	238	179	130	151	151	2,301	69.4
	非木造	50	85	192	111	66	57	156	27	57	28	68	117	1,014	30.6
	計	275	244	405	282	292	309	362	265	236	158	219	268	3,315	100.0
2	木 造	170	145	144	159	207	151	149	271	178	92	133	135	1,934	68.6
	非木造	112	61	183	6	164	19	64	65	143	22	44	3	886	31.4
	計	282	206	327	165	371	170	213	336	321	114	177	138	2,820	100.0
3	木 造	209	155	184	189	191	181	200	198	154	115	169	140	2,085	62.4
	非木造	128	107	87	41	127	134	34	328	48	62	52	107	1,255	37.6
	計	337	262	271	230	318	315	234	526	202	177	221	247	3,340	100.0
4	木 造	163	124	155	260	155	184	173	152	138	109	114	173	1,900	67.5
	非木造	44	160	10	94	79	86	145	103	42	12	85	54	914	32.5
	計	207	284	165	354	234	270	318	255	180	121	199	227	2,814	100.0
5	木 造	145	135	141	170	109	161	193	141	123	105	81	85	1,589	68.7
	非木造	33	69	130	41	5	85	103	120	19	26	51	41	723	31.3
	計	178	204	271	211	114	246	296	261	142	131	132	126	2,312	100.0
6	木 造	105	124	140	148	154	153	129	177	149	109	139	189	1,716	75.1
	非木造	43	47	62	55	36	70	20	54	35	45	53	49	569	24.9
	計	148	171	202	203	190	223	149	231	184	154	192	238	2,285	100.0
7	木 造	152	41	73	118	86	133	122	151	127	87	110	158	1,358	80.0
	非木造	15	13	37	27	82	16	34	30	13	13	34	26	340	20.0
	計	167	54	110	145	168	149	156	181	140	100	144	184	1,698	100.0

参考 令和7年度除却住宅届出戸数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
戸 数	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3

表－11

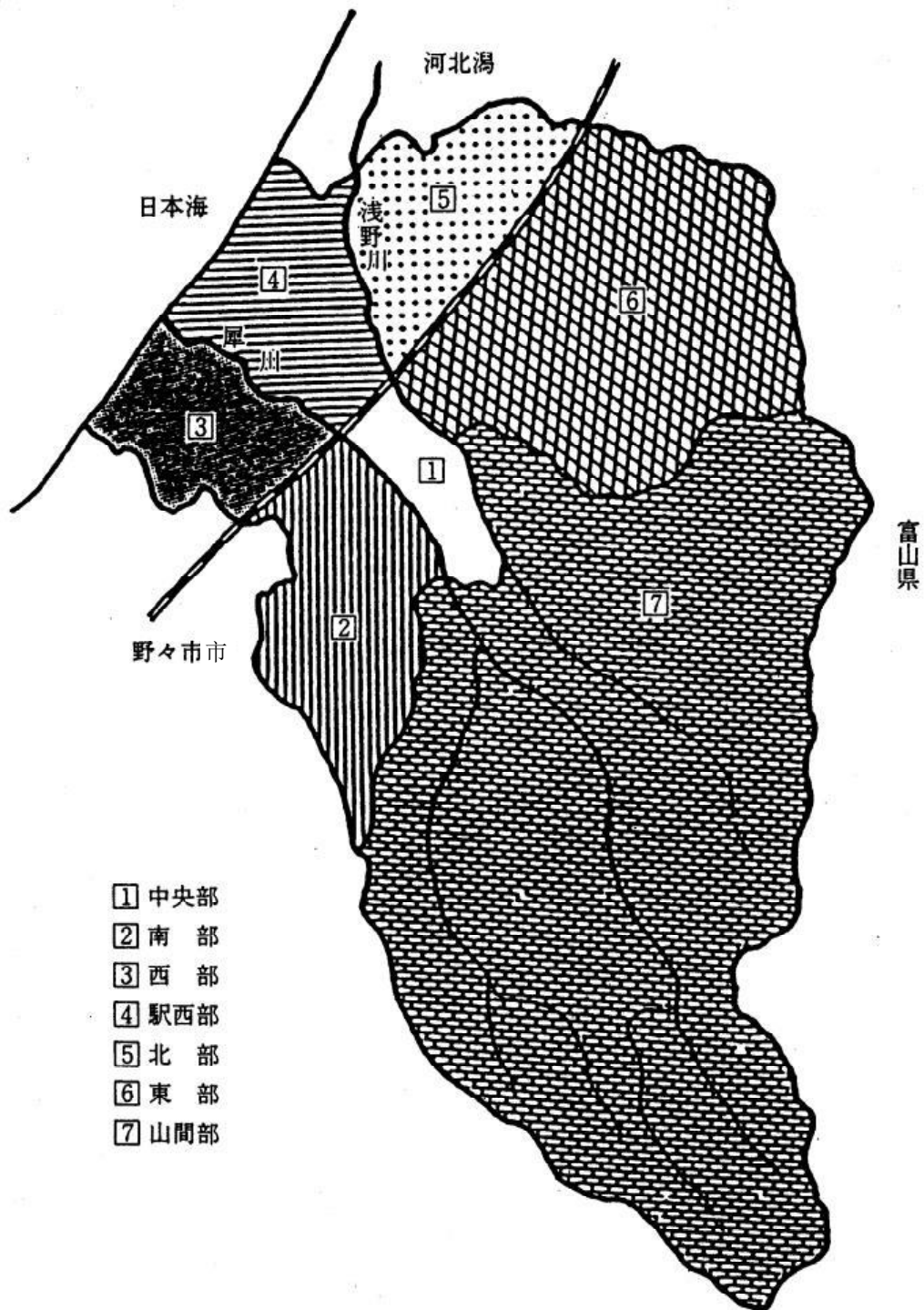
確認・完了検査・許可申請

月 年度	確 認 申											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
昭和 49	448	514	553	635	485	402	387	335	328	251	462	571
50	571	604	622	637	442	440	492	483	480	293	445	688
51	612	593	756	607	463	431	492	353	439	291	268	526
52	547	475	514	593	455	332	394	454	404	373	396	559
53	406	690	687	372	293	368	503	428	410	294	469	647
54	479	599	670	465	381	354	465	389	329	263	422	594
55	429	502	426	370	295	346	314	261	281	172	248	457
56	496	510	333	389	321	306	286	249	281	173	316	468
57	390	403	427	394	345	335	339	288	289	225	258	372
58	353	383	410	378	324	313	314	285	290	235	271	422
59	331	411	425	362	283	262	328	281	310	183	313	395
60	350	382	379	356	291	289	271	273	195	156	283	358
61	379	370	416	417	292	365	298	297	262	186	272	427
62	336	397	444	436	359	368	372	316	332	223	300	381
63	371	370	392	405	383	388	337	331	265	238	304	470
平成 元	385	368	430	394	371	341	344	300	305	239	316	382
2	412	390	426	369	324	308	328	292	256	187	225	368
3	335	366	357	332	295	270	281	268	253	229	274	388
4	380	335	394	382	320	321	284	259	228	243	294	475
5	291	349	400	416	387	355	301	351	304	228	284	392
6	411	348	446	459	329	284	360	335	264	240	314	357
7	336	352	398	337	283	333	337	323	331	217	339	438
8	392	363	427	415	401	313	414	283	311	222	271	301
9	334	298	322	354	207	326	307	276	262	222	216	332
10	303	249	332	288	217	276	273	244	214	195	305	335
11	392	338	296	263	329	262	322	340	291	151	243	331
12	292	315	306	280	264	239	278	277	189	154	191	260
13	230	281	273	251	226	237	233	231	148	164	249	259
14	239	241	197	206	201	180	204	167	158	120	185	206
15	198	185	228	205	175	200	190	159	122	105	138	202
16	203	157	176	221	163	176	148	138	114	88	116	172
17	163	139	175	145	151	144	150	150	112	67	114	171
18	152	163	192	159	153	115	152	146	119	95	113	146
19	142	133	136	129	152	119	154	136	114	79	106	159
20	125	121	125	121	132	103	123	103	74	61	65	76
21	95	91	109	105	78	72	62	70	47	54	60	53
22	68	71	99	68	83	67	78	71	61	49	52	54
23	63	58	86	60	47	68	70	82	52	49	49	55
24	61	61	80	58	59	65	90	62	74	43	58	61
25	85	81	78	85	83	84	93	84	59	55	65	76
26	63	65	62	56	61	67	88	64	48	46	64	71
27	57	56	75	76	47	56	59	63	36	51	55	67
28	56	54	66	52	57	54	45	55	37	28	48	54
29	54	48	52	61	47	61	48	42	25	32	29	52
30	46	55	46	53	44	38	49	46	41	38	27	35
令和 元	43	37	46	55	37	37	28	35	25	36	27	36
2	23	30	42	29	20	29	37	24	21	22	24	38
3	29	29	39	24	31	29	33	37	17	22	22	37
4	27	21	31	22	27	30	26	28	22	24	16	33
5	19	20	32	28	32	40	29	22	24	21	18	18
6	15	24	25	24	26	26	17	19	23	22	22	54
7	24	35	33	57	53	39	48	28	37	25	27	37

受付件数年度別一覧表

請 (工作物・建築設備含む)					完了検査申請					許可申請	
計	計画通知	小計	指定確認 検査機関	合計	一般申請	完了通知	小計	指定確認 検査機関	合計	申請件数	許可件数
5,371	80	5,451								37	30
6,197	90	6,287								21	20
5,831	95	5,926								26	21
5,496	101	5,597								10	8
5,567	119	5,686								37	24
5,410	118	5,528								23	16
4,101	136	4,237								36	33
4,128	134	4,262								25	19
4,065	109	4,174								20	14
3,978	116	4,094								29	29
3,884	94	3,978								23	22
3,583	96	3,679								16	14
3,981	82	4,063								24	22
4,264	89	4,353								19	19
4,254	107	4,361								23	23
4,175	87	4,262								20	17
3,885	84	3,969								19	19
3,648	78	3,726								14	16
3,915	88	4,003								17	17
4,058	102	4,160								16	16
4,147	132	4,279								15	14
4,024	194	4,218								17	17
4,113	185	4,298								19	16
3,456	196	3,652								19	20
3,231	139	3,370								20	19
3,558	87	3,645	67	3,712	2,789	104	2,893	1	2,894	15	14
3,045	111	3,156	358	3,514	2,488	70	2,558	249	2,807	18	18
2,782	121	2,903	371	3,274	2,269	109	2,378	358	2,736	28	24
2,304	86	2,390	856	3,246	1,947	86	2,033	649	2,682	24	25
2,107	77	2,184	1,168	3,352	1,707	59	1,766	989	2,755	12	15
1,872	68	1,940	1,321	3,261	1,525	75	1,600	1,226	2,826	19	19
1,681	52	1,733	1,473	3,206	1,318	49	1,367	1,197	2,564	29	26
1,705	36	1,741	1,712	3,453	1,356	28	1,384	1,316	2,700	27	27
1,559	64	1,623	1,490	3,113	1,284	46	1,330	1,365	2,695	26	25
1,229	46	1,275	1,478	2,753	1,133	45	1,178	1,432	2,610	7	7
896	67	963	1,546	2,509	807	42	849	1,313	2,162	13	12
821	55	876	1,882	2,758	700	46	746	1,639	2,385	15	17
739	35	774	1,826	2,600	670	29	699	1,734	2,433	10	9
772	55	827	1,892	2,719	653	20	673	1,719	2,392	8	8
928	44	972	2,087	3,059	784	44	828	1,921	2,749	8	9
755	54	809	1,922	2,731	706	56	762	1,775	2,537	12	11
698	32	730	2,084	2,814	682	30	712	1,947	2,659	5	5
606	53	659	2,059	2,718	584	33	617	1,951	2,568	9	8
551	53	604	2,189	2,793	474	29	503	1,909	2,412	7	6
518	49	567	2,367	2,934	453	35	488	2,082	2,570	16	13
442	47	489	2,286	2,775	434	69	503	2,249	2,752	10	9
339	34	373	1,993	2,366	334	25	359	1,922	2,281	1	－
349	48	397	1,934	2,331	290	29	319	1,841	2,160	5	5
307	44	351	1,802	2,153	305	50	355	1,716	2,071	7	7
303	27	330	1,446	1,776	277	29	306	1,749	2,055	2	2
297	30	327	1,634	1,961	223	24	247	1,209	1,456	3	3
443	29	472	853	1,325	362	31	393	1,140	1,533	5	3

金沢市大区割図 (地域区分図)



建 築 着 工 統 計

1. 着工住宅工事種類別・住宅種類別・利用関係別等戸数

(戸)

利用関係、構造 工事種類		持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	合 計	構 造	
							木 造	非木造
新 設	専 用 住 宅	832	547	-	319	1,698	1,358	340
	一 戸 建	832	2	-	319	1,153	1,103	50
	長 屋	-	67	-	-	67	61	6
	共同住宅	-	478	-	-	478	194	284
	併 用 住 宅	-	-	-	-	-	-	-
	一 戸 建	-	-	-	-	-	-	-
	長 屋	-	-	-	-	-	-	-
	共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
	その他の住宅	-	-	-	-	-	-	-
	一 戸 建	-	-	-	-	-	-	-
	長 屋	-	-	-	-	-	-	-
	共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
	一 戸 建 計	(832) 832	(2) 2	-	(319) 319	(1,153) 1,153	(1,103) 1,103	(50) 50
	長 屋 計	-	(13) 67	-	-	(13) 67	(12) 61	(1) 6
	共同住宅計	-	(48) 478	-	-	(48) 478	(22) 194	(26) 284
	合 計	(832) 832	(63) 547	-	(319) 319	(1,214) 1,698	(1,137) 1,358	(77) 340
そ の 他	専 用 住 宅	132	3	-	11	146	37	109
	併 用 住 宅	-	-	-	-	-	-	-
	その他の住宅	-	-	-	-	-	-	-
合 計		132	3	-	11	146	37	109

(注) ()書きは、棟数

2. 着工建築物用途別・構造別棟数及び用途別床面積・工事費予定額

用途	構造、床面積、 工事費予定額		構造		
	総数	(新築)	木造	(新築)	非木造
	棟	棟	棟	棟	棟
居住専用	1,360	1,214	1,174	1,137	186
専用住宅	1,299	1,153	1,140	1,103	159
共同住宅	61	61	34	34	27
居住産業併用	－	－	－	－	－
農林水産業併用	－	－	－	－	－
鉱工業併用	－	－	－	－	－
商業サービス併用	－	－	－	－	－
その他の産業併用	－	－	－	－	－
産業用	207	121	72	53	135
農林水産業用	1	1	－	－	1
鉱工業用	21	12	4	4	17
製造業用	31	12	6	4	25
公益事業用	2	2	2	2	－
情報通信業用	1	1	－	－	1
運輸業用	8	3	1	1	7
卸売業用	24	23	5	4	19
金融業用	3	2	－	－	3
不動産業用	18	7	2	2	16
宿泊業用	12	6	5	2	7
教育用	9	4	6	2	3
医療用	25	17	15	10	10
その他サービス用	34	25	23	21	11
公務用	18	6	3	1	15
その他産業用	－	－	－	－	－
合計	1,567	1,335	1,246	1,190	321

	床 面 積		工事費予定額	
(新築)	総計	(新築)	総計	(新築)
棟	m ²	m ²	万円	万円
77	161,583	156,814	4,183,146	4,133,186
50	134,701	129,932	3,405,192	3,355,232
27	26,882	26,882	777,954	777,954
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
－	－	－	－	－
68	128,615	64,533	7,679,627	2,248,376
1	125	125	1,500	1,500
8	7,261	3,593	267,223	100,630
8	34,346	20,525	1,412,891	902,141
－	191	191	5,550	5,550
1	141	141	2,300	2,300
2	1,416	733	44,060	25,400
19	18,657	18,642	398,180	396,680
2	830	770	55,500	55,000
5	1,049	518	10,850	7,150
4	39,083	1,578	4,571,600	62,800
2	1,499	1,040	57,712	41,412
7	11,519	9,582	463,220	390,540
4	11,104	6,529	337,715	229,605
5	1,394	566	51,326	27,668
－	－	－	－	－
145	290,198	221,347	11,862,773	6,381,562

3. 着工建築物建築主別・構造別棟数

(棟)

建築主 構造	総 数	国	都道府県	市区町村	会社	団体	個人
(W)	(1,190)			(1)	(357)	(5)	(827)
木 造	1,246	-	2	2	369	14	859
(SRC)							
鉄骨鉄筋コンクリート造	-	-	-	-	-	-	-
(RC)	(3)			(2)	(1)		
鉄 筋 コンクリート 造	4	-	-	2	2	-	-
(S)	(141)		(1)	(1)	(69)	(9)	(61)
鉄 骨 造	316	5	5	3	124	14	165
(CB)	(1)						(1)
コンクリートブロック造	1	-	-	-	-	-	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	(1,335)	(0)	(1)	(4)	(427)	(14)	(889)
	1,567	5	7	7	495	28	1,025

(注) ()書きは、新築棟数内数

4. 着工産業用建築物用途別・構造別棟数

(棟)

用途 \ 構造	総数	構 造	
		木造	非木造
事 務 所	(33) 53	(19) 29	(14) 24
店 舗	(52) 60	(25) 29	(27) 31
工 場 ・ 作 業 所	(8) 18	(3) 4	(5) 14
倉 庫	(26) 63	(6) 9	(20) 54
学 校 校 舎	—	—	—
病 院 ・ 診 療 所	—	—	—
そ の 他	(2) 13	1	(2) 12
合 計	(121) 207	(53) 72	(68) 135

(注) ()書きは、新築棟数内数

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域		第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
法 第 6 条 第 1 項	第1号	2	－	9	(1) 7	(1) 19	11	1
	第2号	120	1	186	165	(2) 329	(1) 52	26
	第3号	(1) 24	－	30	(1) 32	(1) 46	(1) 21	9
	合 計	(1) 146	1	225	(2) 204	(3) 394	(2) 84	36
比率(%)		(6.7) 10.1	0.1	15.6	(13.3) 14.2	(20.0) 27.4	(13.3) 5.9	2.5

(注) ()書きは、計画通知件数内数

(1)建築基準法第6条号別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計
5	5	(1) 16	4	－	1	1	(3) 81
17	12	(1) 123	31	8	(2) 54	－	(6) 1,124
3	5	33	5	3	(3) 23	－	(6) 234
25	22	(2) 172	40	11	(5) 78	－	(15) 1,439
1.7	1.5	(13.3) 12.0	2.8	0.8	(33.4) 5.4	－	(100.0) (100.0)

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域		第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
工事種別	新 築	(16,268) 137	(199) 1	(25,852) 214	(28,501) 195	(52,922) 373	(16,252) 75	(4,259) 34
	増 築	(527) 9	－	(2,154) 11	(325) 9	(992) 21	(2,527) 9	(43) 2
	改 築	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	(16,795) 146	(199) 1	(28,006) 225	(28,826) 204	(53,914) 394	(18,779) 84	(4,302) 36

(注) ()書きは、床面積(m²)

(2)工 事 種 別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計
(9,835) 24	(6,725) 20	(31,452) 154	(8,282) 36	(16,985) 6	(7,980) 66	－	(225,512) 1,335
(34) 1	(67) 2	(13,830) 18	(1,334) 4	(3,289) 5	(2,219) 12	(37,345) 1	(64,686) 104
－	－	－	－	－	－	－	－
(9,869) 25	(6,792) 22	(45,282) 172	(9,616) 40	(20,274) 11	(10,199) 78	(37,345) 1	(290,198) 1,439

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域 構造	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
(W) 木 造	136	1	203	180	355	59	32
(SRC) 鉄骨鉄筋コンクリート造	-	-	-	-	-	-	-
(RC) 鉄 筋コンクリート造	-	-	-	-	1	-	-
(S) 鉄 骨 造	10	-	22	23	38	25	4
(CB) コンクリートブロック造	-	-	-	1	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	1	225	204	394	84	36

(3)構 造 別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計
16	15	129	33	1	67	-	1,227
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	3	-	4
9	7	43	7	10	8	1	207
-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-
25	22	172	40	11	78	1	1,439

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域 高さ	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
5 m 未 満	11	-	9	14	26	16	3
5 ～ 10 m	134	1	213	187	356	62	33
10 ～ 15 m	1	-	3	3	11	6	-
15 ～ 20 m	-	-	-	-	1	-	-
20 ～ 30 m	-	-	-	-	-	-	-
30 m 以 上	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	1	225	204	394	84	36

(4)高 さ 別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計
1	1	23	2	4	10	-	120
19	18	137	36	4	65	-	1,265
4	3	8	2	1	3	-	45
-	-	3	-	2	-	-	6
-	-	1	-	-	-	-	1
1	-	-	-	-	-	1	2
25	22	172	40	11	78	1	1,439

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域 用途	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
専 用 住 宅	(14,925) 139	(199) 1	(23,380) 210	(20,977) 184	(39,102) 353	(6,905) 57	(3,317) 31
共 同 住 宅	(1,484) 4	-	(2,442) 8	(4,434) 7	(6,920) 16	(3,116) 7	(666) 2
併 用 住 宅	-	-	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
鉱 工 業	-	-	-	(17) 1	-	(72) 1	-
製 造 業	-	-	-	-	(176) 2	-	-
公 益 事 業	-	-	-	(134) 1	-	(57) 1	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-	-	(27) 1
卸 売 業	-	-	(50) 1	(1,108) 1	(2,545) 5	(2,762) 4	-
金 融 業	-	-	-	-	(499) 1	-	-
不 動 産 業	-	-	-	(319) 2	(133) 1	(237) 1	-
宿 泊 業	-	-	(169) 2	-	(50) 1	(151) 1	-
教 育 業	(211) 1	-	(13) 1	(31) 1	(839) 1	(157) 1	-
医 療 業	-	-	(1,346) 1	(1,088) 3	(1,987) 3	(2,988) 3	(93) 1
サ ー ビ ス 業	(134) 1	-	(606) 2	(618) 2	(1,426) 8	(1,794) 6	(199) 1
公 務	(41) 1	-	-	(100) 2	(237) 3	(540) 2	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	(16,795) 146	(199) 1	(28,006) 225	(28,826) 204	(53,914) 394	(18,779) 84	(4,302) 36

(注) ()書きは、床面積(㎡)

(5)用 途 別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計	比率(%)
(1,535) 14	(765) 7	(13,078) 125	(3,197) 28	(37) 1	(7,224) 62	-	(134,641) 1,212	84.2
(610) 2	(1,426) 3	(5,844) 12	-	-	-	-	(26,942) 61	4.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	(125) 1	-	(125) 1	0.1
-	(68) 1	(3,164) 5	(872) 1	(1,991) 4	(1,077) 3	-	(7,261) 16	1.1
(34) 1	(499) 1	(11,732) 8	(3,174) 4	(17,477) 3	(1,254) 2	-	(34,346) 21	1.5
-	-	-	-	-	-	-	(191) 2	0.1
-	-	(141) 1	-	-	-	-	(141) 1	0.1
-	(231) 1	(27) 1	(520) 2	(598) 2	(13) 1	-	(1,416) 8	0.6
(2,863) 1	(3,274) 4	(4,745) 7	(1,310) 1	-	-	-	(18,657) 24	1.7
-	-	(331) 1	-	-	-	-	(830) 2	0.1
-	-	(193) 1	(167) 2	-	-	-	(1,049) 7	0.5
(1,024) 2	-	(300) 2	(44) 1	-	-	(37,345) 1	(39,083) 10	0.7
-	-	-	-	(171) 1	(77) 3	-	(1,499) 9	0.6
-	(306) 2	(3,379) 5	(332) 1	-	-	-	(11,519) 19	1.3
(3,674) 4	(223) 3	(2,329) 3	-	-	(101) 1	-	(11,104) 31	2.2
(129) 1	-	(19) 1	-	-	(328) 5	-	(1,394) 15	1.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9,869) 25	(6,792) 22	(45,282) 172	(9,616) 40	(20,274) 11	(10,199) 78	(37,345) 1	(290,198) 1,439	100.0

建築着工統計 第1表

用 途 地 域 別

用途地域 地上階数	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
地 下 の み	-	-	-	-	-	-	-
1 F	29	-	34	42	56	27	9
2 F	116	1	188	157	327	52	27
3 F	1	-	3	5	10	5	-
4 F	-	-	-	-	1	-	-
5 F	-	-	-	-	-	-	-
6 ～ 10 F	-	-	-	-	-	-	-
11 ～ 15 F	-	-	-	-	-	-	-
16 ～ 20 F	-	-	-	-	-	-	-
21 F 以上	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	1	225	204	394	84	36

(6)地 上 階 数 別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区 域 外	合 計	比率(%)
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	9	45	7	4	31	-	296	20.6
19	11	112	33	5	47	-	1,095	76.1
2	1	13	-	1	-	-	41	2.8
-	1	2	-	1	-	-	5	0.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-	-	1	0.1
-	-	-	-	-	-	1	1	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	22	172	40	11	78	1	1,439	100.0

建築着工統計 第2表

用 途 別

工事種、規模 用途	件 数	比 率 (%)	工 事 種		
			新 築	増 築	改 築
専 用 住 宅	1,212	84.2	1,153	59	-
共 同 住 宅	61	4.2	61	-	-
併 用 住 宅	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業	1	0.1	1	-	-
鉱 工 業	16	1.1	12	4	-
製 造 業 用	21	1.5	12	9	-
公 益 事 業 用	2	0.1	2	-	-
情 報 通 信 業 用	1	0.1	1	-	-
運 輸 業 用	8	0.6	3	5	-
卸 売 業 用	24	1.7	23	1	-
金 融 業 用	2	0.1	2	-	-
不 動 産 業 用	7	0.5	7	-	-
宿 泊 業 用	10	0.7	6	4	-
教 育 用	9	0.6	4	5	-
医 療 用	19	1.3	17	2	-
その他サービス用	31	2.2	25	6	-
公 務 用	15	1.0	6	9	-
そ の 他 産 業 用	-	-	-	-	-
合 計	1,439		1,335	104	-
比 率 (%)		100.0	92.8	7.2	-

(1)工事種別 (2)規 模 別

(件)

規 模							
30㎡未満	30～100㎡	100～150㎡	150～500㎡	500～ 2,000㎡	2,000～ 10,000㎡	10,000～ 50,000㎡	50,000㎡ 以上
24	379	687	122	-	-	-	-
-	-	1	44	16	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	-	-	-	-	-
2	4	1	4	4	1	-	-
2	7	1	3	4	3	1	-
-	1	1	-	-	-	-	-
-	-	1	-	-	-	-	-
3	-	-	5	-	-	-	-
1	2	1	8	10	2	-	-
-	-	-	2	-	-	-	-
1	-	2	4	-	-	-	-
1	3	1	3	1	-	1	-
3	2	-	3	1	-	-	-
-	2	-	11	6	-	-	-
1	11	5	10	2	2	-	-
3	7	2	3	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
41	418	704	222	44	8	2	-
2.8	29.0	49.0	15.4	3.1	0.6	0.1	-

建築着工統計 第2表

用 途 別

防火指定、高さ 用途	防 火 指 定				
	防火	準防火	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外
専 用 住 宅	2	110	1,038	62	－
共 同 住 宅	－	16	45	－	－
併 用 住 宅	－	－	－	－	－
農 林 水 産 業	－	－	－	1	－
鉱 工 業	－	1	12	3	－
製 造 業 用	－	2	17	2	－
公 益 事 業 用	－	－	2	－	－
情 報 通 信 業 用	－	－	1	－	－
運 輸 業 用	－	1	6	1	－
卸 売 業 用	－	4	20	－	－
金 融 業 用	－	1	1	－	－
不 動 産 業 用	－	－	7	－	－
宿 泊 業 用	－	2	7	－	1
教 育 用	－	1	5	3	－
医 療 用	－	4	15	－	－
その他サービス用	2	6	22	1	－
公 務 用	－	3	7	5	－
そ の 他 産 業 用	－	－	－	－	－
合 計	4	151	1,205	78	1
比 率 （ ％ ）	0.3	10.5	83.7	5.4	0.1

(3)防火指定別 (4)高 さ 別

(件)

高 さ					
5m未満	5～10m	10～15m	15～20m	20～30m	30m以上
70	1,135	7	－	－	－
－	43	18	－	－	－
－	－	－	－	－	－
1	－	－	－	－	－
7	6	1	2	－	－
5	8	4	3	1	－
1	1	－	－	－	－
－	1	－	－	－	－
2	5	1	－	－	－
5	16	3	－	－	－
－	2	－	－	－	－
6	1	－	－	－	－
2	6	1	－	－	1
2	6	1	－	－	－
2	13	4	－	－	－
7	20	3	－	－	1
10	2	2	1	－	－
－	－	－	－	－	－
120	1,265	45	6	1	2
8.4	87.9	3.1	0.4	0.1	0.1

防火指定別 (1)構造別 (2)高さ別

建築着工統計 第3表

(件)

防火指定 構造、高さ		防火地域	準防火地域	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外
構 造	(W) 木 造	4	124	1,032	67	-
	(SRC) 鉄骨鉄筋コンクリート 造	-	-	-	-	-
	(RC) 鉄筋コンクリート造	-	-	1	3	-
	(S) 鉄 骨 造	-	26	172	8	1
	(CB) コンクリートブロック造	-	1	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
高 さ	5 m 未 満	-	8	102	10	-
	5 ～ 10 m	4	130	1,066	65	-
	10 ～ 15 m	-	12	30	3	-
	15 ～ 20 m	-	-	6	-	-
	20 ～ 30 m	-	-	1	-	-
	30 m 以 上	-	1	-	-	1

規模別 (1)建築基準法第6条号別 (2)工事種別 (3)防火指定別 (4)構造別

(件)

法第6条号、工事種、 防火指定、構造 規 模	法 第 6 条 第 1 項			工 事 種			防 火 指 定					構 造					
	第1号	第2号	第3号	新 築	増 築	改 築	防 火	準防火	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外	(W) 木 造	(SRC) 鉄骨鉄筋 コンクリート造	(RC) 鉄筋 コンクリート造	(S) 鉄骨造	(CB) コンクリート ブロック造	その他
30㎡未満	-	34	7	6	35	-	-	2	33	6	-	11	-	1	29	-	-
30～100㎡	2	203	213	370	48	-	2	43	355	18	-	374	-	2	42	-	-
100～150㎡	-	475	229	702	2	-	1	63	595	45	-	667	-	-	36	1	-
150～500㎡	38	169	15	214	8	-	1	33	181	7	-	170	-	1	51	-	-
500～2,000㎡	36	7	1	38	6	-	-	8	34	2	-	4	-	-	40	-	-
2,000～10,000㎡	4	4	-	4	4	-	-	2	6	-	-	1	-	-	7	-	-
10,000～50,000㎡	1	1	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	-	-
50,000㎡以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	81	893	465	1,335	104	-	4	151	1,205	78	1	1,227	-	4	207	1	-

都市計画法条文別受付件数一覧表

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請内容				
開発許可(法第29条)	30	32	23	16
開発変更許可(法第35条の2)	6	－	6	3
建築物の形態制限区域における 建築許可(法第41条第2項ただし書)	－	－	－	－
公告後の予定建築物以外の建築等の許可 (法第42条第1項ただし書)	1	2	2	1
市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域 以外の区域内における建築等の許可(法第43条)	48	39	40	52
地位の承継承認(法第45条)	－	－	－	－
開発登録簿の写しの交付 (法第47条第5項)	280	237	238	223

開発許可申請受付件数年度別一覧表

(変更許可申請を含む。)

年 度	受 付 件 数	年 度	受 付 件 数
昭 和 45 年 度	80	平 成 10 年 度	90
昭 和 46 年 度	78	平 成 11 年 度	94
昭 和 47 年 度	89	平 成 12 年 度	87
昭 和 48 年 度	98	平 成 13 年 度	75
昭 和 49 年 度	61	平 成 14 年 度	75
昭 和 50 年 度	81	平 成 15 年 度	65
昭 和 51 年 度	72	平 成 16 年 度	116
昭 和 52 年 度	79	平 成 17 年 度	121
昭 和 53 年 度	80	平 成 18 年 度	90
昭 和 54 年 度	77	平 成 19 年 度	59
昭 和 55 年 度	65	平 成 20 年 度	64
昭 和 56 年 度	89	平 成 21 年 度	41
昭 和 57 年 度	109	平 成 22 年 度	45
昭 和 58 年 度	120	平 成 23 年 度	43
昭 和 59 年 度	133	平 成 24 年 度	56
昭 和 60 年 度	143	平 成 25 年 度	46
昭 和 61 年 度	151	平 成 26 年 度	36
昭 和 62 年 度	167	平 成 27 年 度	31
昭 和 63 年 度	135	平 成 28 年 度	34
平 成 元 年 度	174	平 成 29 年 度	50
平 成 2 年 度	173	平 成 30 年 度	48
平 成 3 年 度	204	令 和 元 年 度	48
平 成 4 年 度	147	令 和 2 年 度	33
平 成 5 年 度	141	令 和 3 年 度	32
平 成 6 年 度	132	令 和 4 年 度	36
平 成 7 年 度	124	令 和 5 年 度	32
平 成 8 年 度	138	令 和 6 年 度	29
平 成 9 年 度	115	令 和 7 年 度	19

※ 都市計画法第29条 開発行為の許可(市街化区域において行う500㎡以上の開発行為、市街化調整区域において行う開発行為)

※ 「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

都市計画法第43条許可申請受付件数年度別一覧表

年 度	受 付 件 数	年 度	受 付 件 数
昭 和 45 年 度	144	平 成 10 年 度	26
昭 和 46 年 度	135	平 成 11 年 度	20
昭 和 47 年 度	124	平 成 12 年 度	22
昭 和 48 年 度	129	平 成 13 年 度	27
昭 和 49 年 度	74	平 成 14 年 度	40
昭 和 50 年 度	66	平 成 15 年 度	43
昭 和 51 年 度	61	平 成 16 年 度	42
昭 和 52 年 度	36	平 成 17 年 度	51
昭 和 53 年 度	27	平 成 18 年 度	41
昭 和 54 年 度	20	平 成 19 年 度	35
昭 和 55 年 度	22	平 成 20 年 度	38
昭 和 56 年 度	21	平 成 21 年 度	28
昭 和 57 年 度	28	平 成 22 年 度	43
昭 和 58 年 度	18	平 成 23 年 度	53
昭 和 59 年 度	16	平 成 24 年 度	45
昭 和 60 年 度	18	平 成 25 年 度	43
昭 和 61 年 度	8	平 成 26 年 度	47
昭 和 62 年 度	17	平 成 27 年 度	45
昭 和 63 年 度	18	平 成 28 年 度	53
平 成 元 年 度	24	平 成 29 年 度	46
平 成 2 年 度	11	平 成 30 年 度	67
平 成 3 年 度	14	令 和 元 年 度	56
平 成 4 年 度	20	令 和 2 年 度	60
平 成 5 年 度	12	令 和 3 年 度	57
平 成 6 年 度	16	令 和 4 年 度	48
平 成 7 年 度	23	令 和 5 年 度	39
平 成 8 年 度	29	令 和 6 年 度	40
平 成 9 年 度	17	令 和 7 年 度	52

※ 都市計画法第43条 市街化調整区域のうち開発行為の許可を受けた開発区域以外の
区域内における建築物の新築・改築・用途変更の許可

開発許可申請の内容（令和7年度）

（面積単位：ha）

区 域	区 分	開 発 許 可 申 請 規 模									
		合 計		0.3ha 未 満		0.3ha ～1ha		1～5ha		5ha 以上	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
市 街 化 区 域	共同住宅・宅地分譲等	10	1.02	10	1.02						
	自 己 居 住 用	-	-								
	住宅系以外の開発目的	1	0.27	1	0.27						
市街化調整区域	共同住宅・宅地分譲等	-	-								
	自 己 居 住 用	5	0.19	5	0.19						
	住宅系以外の開発目的	-	-								

市街化調整区域における許可の都市計画法条項別件数（令和7年度申請分）

区 分	合 計	法 第 3 4 条										令 第 3 6 条 第 1 項 第 3 号					特 定 工作物	
		1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	14 号	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	1 種	2 種
法 第 2 9 条	5										5							
法 第 4 3 条	52											3				49		

※ 都市計画法第34条 市街化調整区域内における開発許可要件

※ 都市計画法施行令第36条 市街化調整区域内の開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可の基準

定期調査・検査の評価別報告件数等の詳細報告(令和7年度)

	指定対象物等		法第12条第1項又は第3項				評価別件数				
	用途又は対象物		期間	指定件数 (A)	報告すべき件数 (B)	報告件数		管理良好		管理不良 B	要改善 C
						件数(C)	C／B	A1	A2		
特殊建築物等	①	劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場	3年	47	21	18	85.7%	5	1	－	8
	②	病院、診療所(診療所は患者の収容施設のあるものに限る)	3年	65	28	24	85.7%	1	－	－	14
	③	ホテル、旅館	3年	135	61	47	77.0%	12	3	－	30
	④	下宿、共同住宅、寄宿舍、児童福祉施設等	3年	980	696	565	81.2%	63	68	－	340
	⑤	博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スケート場、水泳場、スポーツ練習場	3年	7	4	2	50.0%	－	－	－	2
	⑥	百貨店、マーケット、その他の物販販売業を営む店舗	3年	149	74	65	87.8%	14	1	4	38
	⑦	公衆浴場、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、待合、料理店、飲食店	3年	87	46	24	52.2%	－	2	－	16
	⑧	事務所その他これに類する用途に供する建築物	3年	76	59	57	96.6%	4	8	－	28
	⑨	複合用途(上記①②③⑥⑦に掲げる用途に供する建築物)	3年	－	－	－	－	－	－	－	－
	合 計			1,546	989	802	81.1%	99	83	4	476
昇降機等	エレベーター(全ての建築物に設置されているもの)		1年	3,100	3,100	3,029	97.7%	2,935		－	94
	エスカレーター(全ての建築物に設置されているもの)		1年	267	267	263	98.5%	255		－	8
	遊戯施設		1年	2	2	2	100.0%	－		－	2
	小荷物専用昇降機		1年	206	206	200	97.1%	200		－	－
	合 計			3,575	3,575	3,494	97.7%	3,390		－	104
その他建築設備	換気設備(中央管理方式の空気調和設備に限る)		1年	35	35	32	91.4%	23		－	7
	排煙設備(排煙機を有するものに限る)		1年	117	117	104	88.9%	70		1	24
	非常用照明装置(予備電源を別置きするものに限る)		1年	122	122	109	89.3%	77		1	22
	合 計			274	274	245	89.4%	170		2	53

※1 F:階数 A:その用途に供する部分の床面積 A':床面積の合計
※2 地階又はF≧3(5)とは、地階又は3(5)階以上の階にその用途に供する部分を有するものをいう。
※3 ()内の期間は、維持保全が良好なものは、報告周期を1年間延長できることを示している。
※4 「報告件数、比率」には、定期調査・検査業務の委託機関である一般財団法人石川県建築住宅センターで受付済みだが、建築指導課で未受付の定期調査・検査の件数も含めています。
そのため、建築指導課で未受付の定期調査・検査の件数を含めていない「評価別件数」の値と異なる場合があります。

危険ブロック塀等改善対策費補助

通学路等に面するブロック塀等の倒壊等による事故を未然に防止し、学童その他の通行人の安全を確保するため、倒壊等の危険性のあるブロック塀等を除去する費用に対して補助する。

補助対象		限度額	令和7年度実績
危険ブロック塀を除去	通学路又は緊急輸送道路に面する道路	20万円	25 件
	その他の道路	10万円	- 件

既存建築物耐震改修工事費等補助

地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止するため、既存建築物の耐震診断、耐震設計又は耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。

補助対象(昭和56年以前に建築された建築物)			補助率	限度額	令和7年度実績(件)
木造	耐震診断	高齢者等住宅	4/5	16万円	45
		上記以外の住宅	3/4	15万円	
	耐震設計	共同住宅、長屋、寄宿舍	2/3	23万円	-
	耐震改修工事	一戸建て住宅	10/10	280万円	37
		共同住宅、長屋、寄宿舍	2/3	60万円/戸	-
非木造	耐震診断	一戸建て住宅	2/3	20万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		200万円	-
		緊急輸送道路沿道建築物	1/3	200万円	-
		その他建築物(※1)		100万円	-
	耐震設計	一戸建て住宅	2/3	10万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		100万円	-
		緊急輸送道路沿道建築物	1/3	100万円	-
		要緊急安全確認大規模建築物		なし	-
		その他建築物(※1)		50万円	-
	耐震改修工事	一戸建て住宅	2/3	170万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		100万円/戸と1億円のいずれか低い額	-
		緊急輸送道路沿道建築物		1億円	-
		要緊急安全確認大規模建築物	44.8%	なし	-
		その他建築物(※1)	15.2%(※2)	2,000万円	-
			7.6%		-

(※1)建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に規定する用途に供する建築物

(※2)多数のものが利用する一定規模以上のもの

被災木造住宅耐震改修工事費等補助

令和6年能登半島地震により被災して耐震性が低下した木造住宅の再建を支援するため、耐震診断、耐震改修工事又は建替え工事に要する費用に対して補助する。

補助対象			補助率	限度額	令和7年度実績(件)
木造	耐震診断	一戸建て住宅	3/4	15万円	5
	耐震改修工事	一戸建て住宅	10/10	280万円	4
	建替え工事	一戸建て住宅	10/10	280万円	9



金 沢 市 民 憲 章

金沢を愛するわたくしたちは、兼六園の四季のいろどり，犀川
浅野川の清い流れ，山や街の豊かな緑，かおり高い伝統文化を誇
りとし，希望と活力にみちたはたらく基盤と，創造性あふれる教
育・文化の華さくまちづくりにつとめます。

1 ひ ら こ う 世 界 と 未 来 に 心 の 窓 を

1 め ざ そ う い き い き と 明 る い く ら し の 創 造 を

1 ま も ろ う 美 し い 心 と ふ る さ と の 自 然 を

1 つ な ご う み ん な の 力 で ま ち づ く り の 手 を

1 き ず こ う 個 性 ゆ た か な あ す の 金 沢 を

昭和54年6月13日制定